

2011 (平成23)年3月期

決算説明会

(2011年5月19日)



日本空港ビルデング株式会社

東証1部 (9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

2011(平成23)年3月期

決算説明会

1. 2011年3月期 連結決算総括
2. 震災の影響等について
3. 2012年3月期 連結業績予想
4. 当面の対処すべき課題と取組み状況
5. 新国際線の展望と総括（まとめ）

代表取締役社長 鷹城 勲

1. 2011年3月期 連結決算総括

(1) 連結決算のポイント

旅客数

増減率（対前年同期比）

区分	上期 (%)	下期 (%)	通期 (%)	旅客数計 (千人)
羽田国内	2.6	△ 5.0	△ 1.2	58,641
羽田国際	35.5	109.1	75.9	4,849
成田	7.7	△ 11.9	△ 2.2	30,829
関空	18.3	△ 0.1	8.7	10,402

トピックス (主に羽田関連)

プラス(+)に影響

- ・ 第2ターミナル増築部供用開始（昨年10月13日～）
- ・ 新国際線ターミナル供用開始（昨年10月21日～）
- ・ P4本格立体駐車場の供用前倒し（昨年8月4日）

マイナス(△)に影響

- ・ 国有財産一時使用料(地代)値上げ（昨年4月に遡及）
- ・ 航空会社用事務室の返却（昨年11月末日～）
- ・ 東日本大震災発生（本年3月11日）
- ・ P1・P4駐車場料金値下げ（昨年10月13日～）

(2) 連結業績

- ・羽田新国際線ターミナルに係る業務受託や卸売等の収入により増収
- ・羽田の地代値上げ、新国際線ターミナルの業務受託に係る諸経費や国内線第2ターミナル増築等に伴う一過性費用の発生、さらには旧国際線ターミナル解体撤去費用の資産除去債務会計基準適用等により減益

(単位:億円)

区 分	1 1 / 3 (実績)	10 / 3 (実績)	増減額	増減率 (%)	修正予想 * 1	差異
売上高	1,347	1,210	137	11.4	1,361	△ 13
営業利益	41	51	△ 9	△ 18.0	41	0
経常利益	31	49	△ 18	△ 37.9	28	3
当期純利益	9	25	△ 16	△ 63.8	6	3

*1 2010年11月に修正発表した業績予想

(3) 連結貸借対照表

(単位:億円)

区 分	1 1 / 3 (実績)	1 0 / 3 (実績)	増減額	増減率 (%)
資産合計	1,990	1,863	126	6.8
負債合計	964	830	134	16.2
純資産合計	1,025	1,033	△ 7	△ 0.7
負債・純資産合計	1,990	1,863	126	6.8

【参考】

自己資本比率	(50.6%)	(54.4%)	(△3.8P)
EBITDA (*)	174	187	△ 12

* 営業利益+減価償却費

2. 震災の影響等について

(1) 震災当日の被害状況および当社の対応

① 羽田(本社および旅客ターミナルビル他)

- ・ 緊急対策本部を立上げて、情報収集および対応方法等協議
- ・ 人的被害なし、空調機冷温水管の一部破裂等があったものの、大きな物的被害なし
- ・ 館内工事は中止、店舗関係は通常営業(テナント店一部営業時間短縮)
- ・ 公共交通機関の運行停止に伴う館内残留者に震災備品(毛布・非常食)を配布

② 成田営業所

- ・ 人的被害なし、免税店等の商品が多数破損したが、店舗営業に大きな支障なし

③ 大阪および中部営業所

- ・ 異常なし



初動対応は概ねスムーズに実施
今後、今回の初動対応等を検証し、さらに改善していく

(2) 震災後の羽田における当社の対応

- ・ ホームページ上で空港の運用状況等を積極的に公開
- ・ 館内の照明間引き消灯、一部店舗の営業時間短縮等の節電対策を実施(現在も継続中)
- ・ 復興支援に係る各種チャリティーイベントを実施

(3) 羽田における便数、旅客数および売上状況(震災前と足元4月の比較)

① 便数(運航実績)の推移

- ・ 国内線の出発便は、震災後に山形空港や福島空港、さらには仙台空港(4月13日再開)への臨時便運航等により震災前と比べて若干増
- ・ 国際線の出発便(1日平均)

震災前(3/1~3/10)	= 52便
4月(4/1~4/30)	= 43便

② 旅客数の推移

- ・ 国内線の出発旅客数(1日平均:速報値)

震災前(3/1~3/10)	= 76,277人	(前年同期比△ 3.9%)
4月(4/1~4/30)	= 55,983人	(前年同期比△27.1%)
- ・ 国際線の出国旅客数(1日平均:速報値)

震災前(3/1~3/10)	= 10,620人	
4月(4/1~4/30)	= 6,952人	(震災前と比べ△34.5%)

③ 店舗売上

- ・ 国内線の当社直営物販・飲食店舗(1日平均:4月は速報値)

震災前(3/1~3/10)	= 86百万円	(前年同期比△ 0.4%)
4月(4/1~4/30)	= 75百万円	(前年同期比△20.0%)
- ・ 国際線のTIAT直営免税店(1日平均:4月は速報値)

震災前(3/1~3/10)	= 41百万円	
4月(4/1~4/30)	= 32百万円	(震災前と比べ△21.9%)

3. 2012年3月期 連結業績予想

(1) 今期の見通し

航空業界においては、東日本大震災やそれに伴う原子力発電所事故の影響による国内個人消費の減少、さらには外国人の日本への渡航回避等により、国内線・国際線旅客数が大きく減少しており、この減少傾向は上期中は大きく変わらないものと想定される
また、下期以降は個人消費や生産の回復等により、旅客数も回復していくことが期待されるが、通期の業績としては厳しい状況で推移するものと想定される

(2) - ① 連結業績予想のポイント

旅客数予測

増減率（対前年同期比）

区 分	上 期 (%)	下 期 (%)	通 期 (%)	旅客数計 (千人)
羽田国内	△ 24.6	△ 5.6	△ 15.5	49,527
羽田国際	75.1	15.9	36.5	6,620
成 田	△ 37.1	△ 7.0	△ 23.4	23,624
関 空	△ 24.6	△ 8.7	△ 17.0	8,638

注) 羽田国際の上期は、旧国際(前年10月21日移転)との比較のため、大幅増

(2) - ② 連結業績予想

① 前期の実績との差異

- ・ 震災による旅客需要の落ち込みが大きく影響し、減収減益
- ・ 緊急の収支改善策(コスト削減)により、費用を圧縮するものの最終純利益赤字

② 中期経営計画との差異

- ・ 新たなリスク要因等(航空会社事務室返却、地代値上げ、駐車場料金値下げ)に加え、震災による旅客減まではカバーしきれず、目標額は未達成

(単位：億円)

区 分	12/3 (予想)	11/3 (実績)	増減額	増減率 (%)	中期経営計 画*1	差異
売上高	1,232	1,347	△ 115	△ 8.6	1,474	△ 242
営業利益	△ 25	41	△ 66	—	42	△ 67
経常利益	△ 39	31	△ 70	—	22	△ 61
当期純利益	△ 31	9	△ 40	—	7	△ 38

*1 2010年5月に発表した中期経営計画(2011年度収支計画)

4. 当面の対処すべき課題と取組み状況

当面の対処すべき課題

震災発生後の売上減に伴う緊急収支改善策

事業戦略・組織戦略等の推進(中期経営計画で発表)

航空会社事務室返却に伴う空室対策

地代値上げに伴う対応策

取組み状況

コスト削減策の実行

- ①設備投資の見直し
- ②旅客需要に応じた店舗運営方法等の変更

1ビルリニューアル工事、人事・組織の改革等着実に推進中

空室活用検討チームを立ち上げて誘致活動を展開中

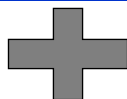
今期もさらなる値上げがあった場合には、管理費等の値上げを検討

5. 新国際線の展望と総括(まとめ)

(1) 新国際線の展望

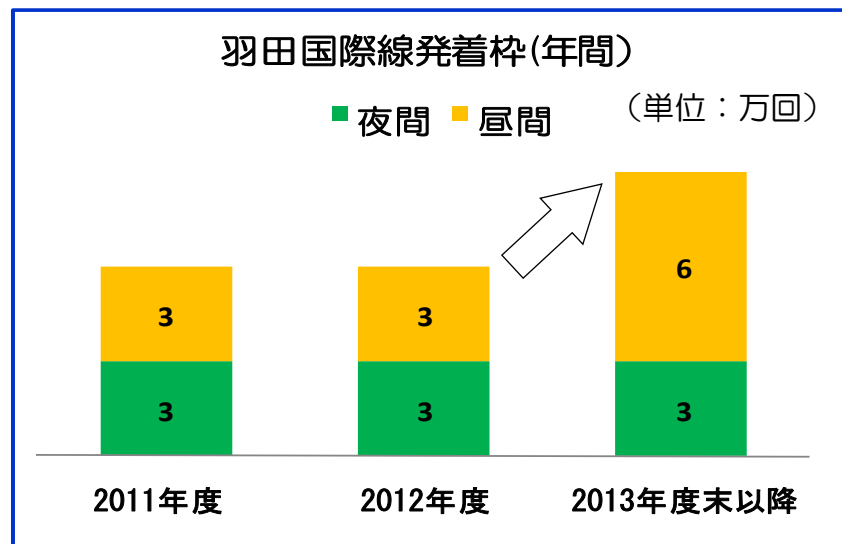
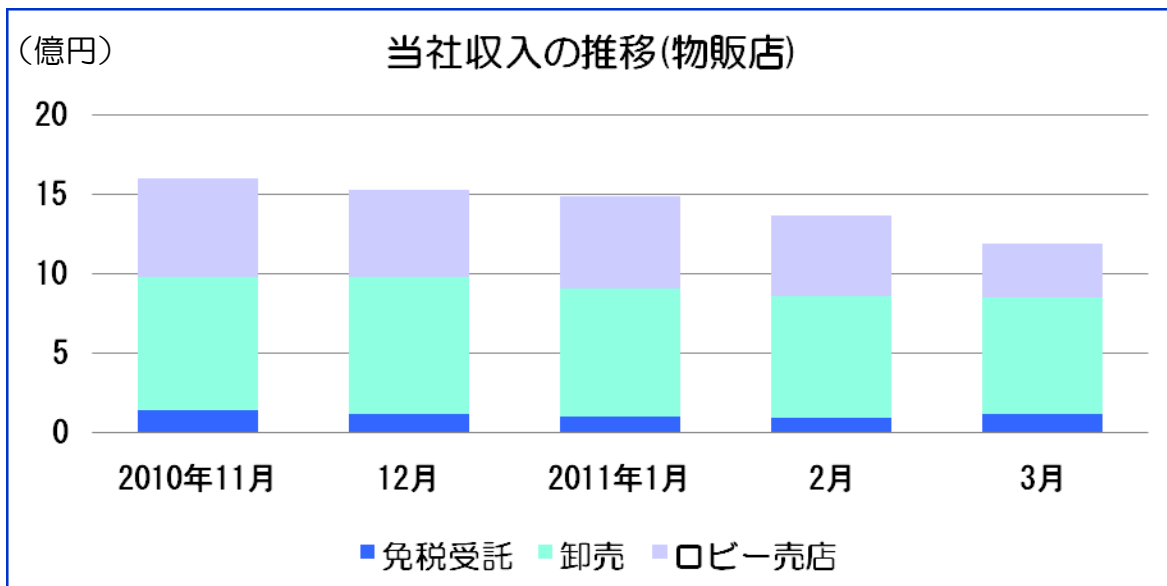
原発の放射能漏れ
問題の解決目途

- ・ 訪日外国人観光客の回復
- ・ 日本人団体見学客の回復



中国便の増便による
中国人観光客の増加

当社収入(免税店等受託
業務、卸売業務、ロビー
売店等)の増加

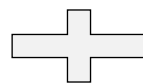


(2) 総括（まとめ）

当面は厳しい環境が続くものの、羽田空港の中長期的なポテンシャルは大きく、**更なる羽田発着枠の増加や航空自由化・オープンスカイ等の環境変化**を大きなビジネスチャンスとして捉えていくとの認識は不変

羽田空港における新たな事業展開

国内線ターミナル	国際線ターミナル	羽田跡地周辺
<ul style="list-style-type: none"> 国内空港初のミュージアムを開設(2ビル) 新規業態誘致(商業店舗等) ワンセグサービスの実証実験開始 	<ul style="list-style-type: none"> グランドハンドリング会社を設立し新規参入 TIAT会社の発展へのバックアップ体制の継続と強化 	<ul style="list-style-type: none"> 羽田船着場の整備・運営(観光および防災目的) 商業施設等の展開が予定されている跡地開発にも積極的に参画



羽田空港外への事業展開のチャレンジ

国内	<ul style="list-style-type: none"> お台場地区に物販店舗を出店 その他の地域でも商業店舗展開を検討中 	海外	<ul style="list-style-type: none"> 中国成都空港に物販店舗を出店予定 その他の業務協力先(北京空港・大連空港等)とも商業店舗展開等につき交渉中
----	---	----	--



空港ターミナル運営会社として、**航空業界の発展に寄与**していくとともに、**企業価値の向上**を目指して着実に前進していく

[201 1 (平成23)年3月期 決算説明会]

補 足 資 料

1. 201 1 年3月期 連結決算の詳細
2. 2012 年3月期 連結業績予想の詳細
3. その他



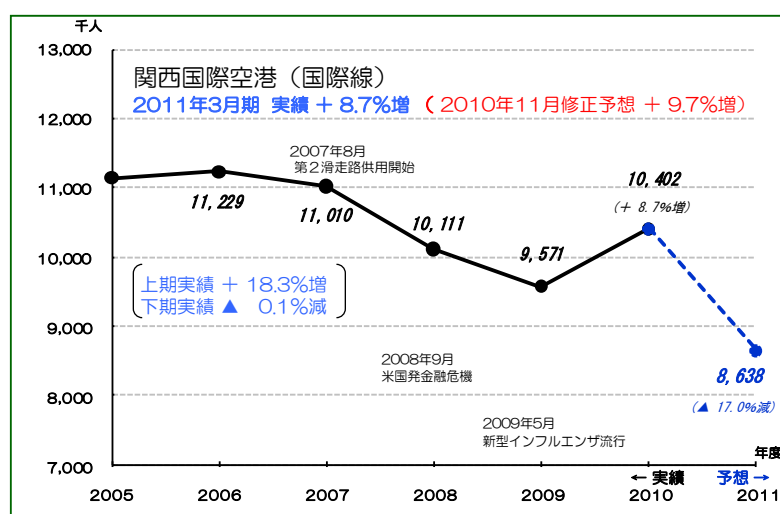
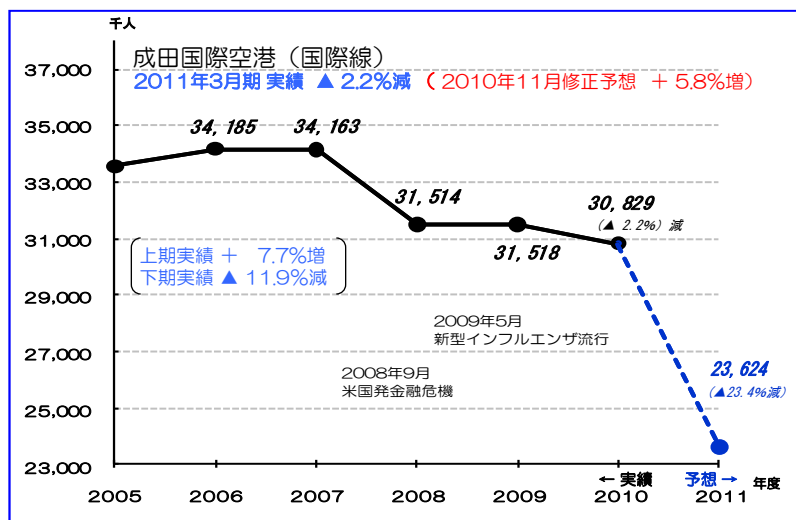
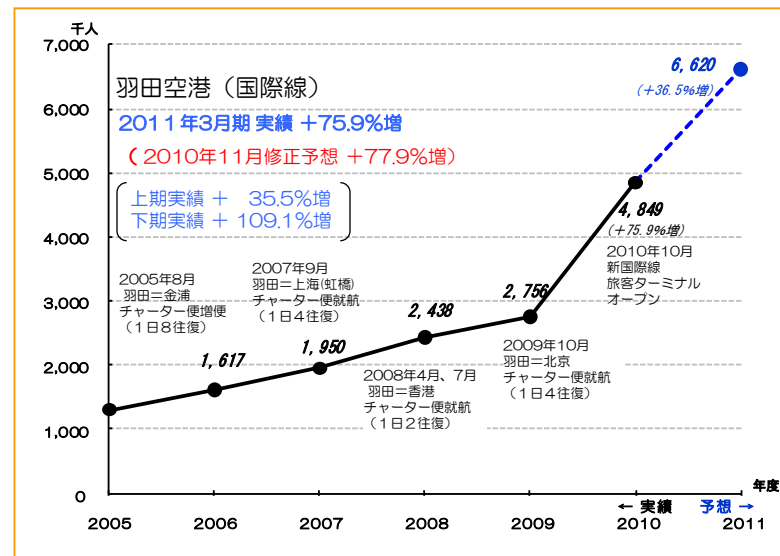
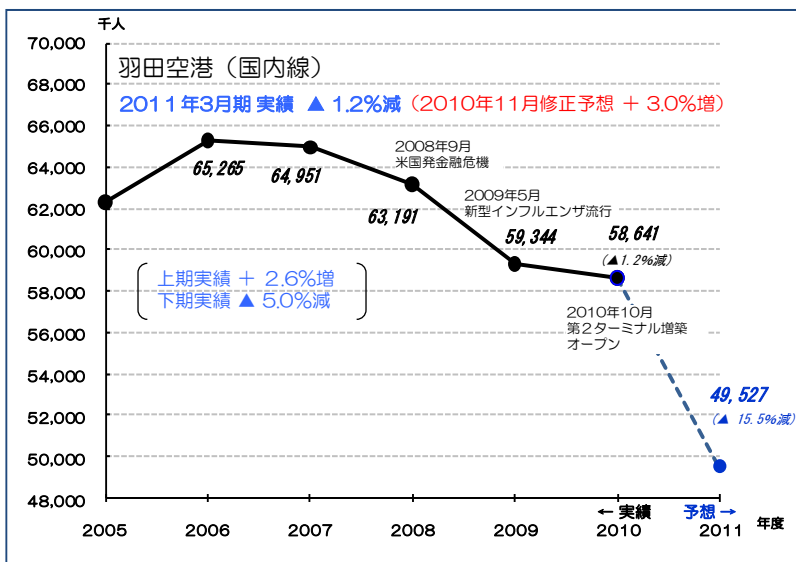
日本空港ビルデング株式会社
東証1部 (9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 2011年3月期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関空)



※旅客数: 実績 国土交通省、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社公表値
予想 当社作成

(2) 2011年3月期 連結業績

区 分	2011.3期 (実績)		2010.3期 (実績)		増減額 百万円	増減率 %	修正予想 (2010.11)		差異 百万円
	百万円	比率 %	百万円	比率 %			百万円	比率 %	
売上高	134,776	100.0	121,008	100.0	13,767	11.4	136,100	100.0	△ 1,323
施設管理運営業	42,086	31.2	37,886	31.3	4,199	11.1	41,300	30.3	786
物品販売業	78,133	58.0	69,463	57.4	8,669	12.5	80,000	58.8	△ 1,866
飲食業	14,555	10.8	13,657	11.3	898	6.6	14,800	10.9	△ 244
売上原価	67,269	49.9	57,929	47.9	9,339	16.1	68,200	50.1	△ 930
商品売上原価 (商品売上原価率)	58,311 (74.6%)	43.3	50,680 (73.0%)	41.9	7,630 (1.6P)	15.1	59,000 (73.8%)	43.4	△ 688 (0.8P)
飲食売上原価 (飲食売上原価率)	8,958 (61.5%)	6.6	7,249 (53.1%)	6.0	1,709 (8.4P)	23.6	9,200 (62.2%)	6.7	△ 241 (△ 0.7P)
売上総利益	67,506	50.1	63,078	52.1	4,427	7.0	67,900	49.9	△ 393
販売費及び一般管理費	63,317	47.0	57,971	47.9	5,346	9.2	63,800	46.9	△ 482
営業利益	4,189	3.1	5,107	4.2	△ 918	△ 18.0	4,100	3.0	89
営業外損益	△ 1,087	△ 0.8	△ 115	△ 0.1	△ 971	-	△ 1,300	△ 0.9	212
経常利益	3,102	2.3	4,991	4.1	△ 1,889	△ 37.9	2,800	2.1	302
当期純利益	935	0.7	2,584	2.1	△ 1,649	△ 63.8	600	0.4	335

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(3) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2011.3期 (実績)		2010.3期 (実績)		増減額	増減率	修正予想 (2010.11)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高									
家賃収入	14,353	32.3	14,135	35.3	217	1.5	14,400	33.0	△ 46
施設利用料収入	15,581	35.1	15,763	39.4	△ 182	△ 1.2	15,800	36.2	△ 218
その他の収入	12,151	27.3	7,987	20.0	4,164	52.1	11,100	25.5	1,051
計	42,086	94.7	37,886	94.7	4,199	11.1	41,300	94.7	786
セグメント間の内部売上高	2,343	5.3	2,109	5.3	234	11.1	2,300	5.3	43
合計	44,429	100.0	39,996	100.0	4,433	11.1	43,600	100.0	829
営業費用	41,594	93.6	37,117	92.8	4,477	12.1	41,400	95.0	194
営業利益	2,835	6.4	2,878	7.2	△ 43	△ 1.5	2,200	5.0	635
(営業利益率)	(6.4%)		(7.2%)		(△ 0.8P)		(5.0%)		(1.4P)



「国内線第2ターミナル 増築部」

- ・家賃収入 : 第1ターミナル航空会社用事務室の返却 ▲ 4億円
第2ターミナル増築部航空会社賃貸増等 + 6億円
- ・施設利用料収入 : 旧国際線ターミナル閉館によるPSFC収入減 ▲ 8億円
第2ターミナル増築による航空会社施設利用料増 + 7億円
- ・その他の収入 : 請負工事収入増 + 18億円
新国際線ターミナルにおける業務受託収入増 + 21億円
- ・営業費用 : 第2ターミナル増築・
P4立体化に伴う一過性費用(不動産取得税等) + 16億円
国有財産一時使用料の増 + 5億円
新国際線ターミナルにおける業務委託費増 + 20億円

(3) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2011.3期 (実績)		2010.3期 (実績)		増減額	増減率	修正予想 (2010.11)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高									
国内線売店	31,662	40.2	32,090	45.7	△ 428	△ 1.3	33,800	41.9	△ 2,137
国際線売店	17,561	22.3	16,464	23.5	1,097	6.7	16,300	20.2	1,261
その他の売上	28,909	36.7	20,908	29.8	8,001	38.3	29,900	37.1	△ 990
計	78,133	99.2	69,463	99.0	8,669	12.5	80,000	99.2	△ 1,866
セグメント間の内部売上高	617	0.8	692	1.0	△ 74	△ 10.7	600	0.8	17
合計	78,751	100.0	70,156	100.0	8,595	12.3	80,600	100.0	△ 1,848
営業費用	72,754	92.4	64,248	91.6	8,505	13.2	74,500	92.4	△ 1,745
営業利益	5,997	7.6	5,907	8.4	89	1.5	6,100	7.6	△ 102
(営業利益率)	(7.6%)		(8.4%)		(△ 0.8P)		(7.6%)		(-)



「羽田スタースイーツ」

- ・国際線売店 : 旧国際線ターミナル閉館による売上減 ▲ 16億円
新国際線ターミナルへのロビー売店出店による売上増 + 28億円
- ・その他の売上: 新国際線ターミナル店舗への卸売等開始 + 59億円
国際線旅客の増加に伴う成田・関空・中部等への卸売等の増 + 21億円
- ・営業費用 : 新国際線ターミナル店舗展開による売上原価・業務委託費増 + 82億円

(3) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2011.3期 (実績)		2010.3期 (実績)		増減額	増減率	修正予想 (2010.11)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高									
飲食店舗売上	9,091	54.6	9,027	57.1	63	0.7	9,500	56.5	△ 408
機内食売上	4,223	25.4	3,995	25.3	227	5.7	4,700	28.0	△ 476
その他の売上	1,241	7.4	634	4.0	606	95.6	600	3.6	641
計	14,555	87.4	13,657	86.4	898	6.6	14,800	88.1	△ 244
セグメント間の内部売上高	2,089	12.6	2,152	13.6	△ 62	△ 2.9	2,000	11.9	89
合計	16,645	100.0	15,810	100.0	835	5.3	16,800	100.0	△ 154
営業費用	16,989	102.1	15,866	100.4	1,122	7.1	16,700	99.4	289
営業利益	△ 343	△ 2.1	△ 56	△ 0.4	△ 287	-	100	0.6	△ 443
(営業利益率)	(△ 2.1%)		(△ 0.4%)		(△ 1.7P)		(0.6P)		(△ 2.7P)



「グリル&バー」

- ・機内食売上：新規顧客航空会社獲得による売上増
羽田空港展開による売上増
- ・その他の売上：新国際線ターミナル飲食店舗業務受託開始による売上増
- ・営業費用：機内食事業の羽田空港展開による業務委託費等増

(4) 販売費および一般管理費の内訳

区 分	2011.3期 (実績)		2010.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率 %	百万円	比率 %		
売上高	134,776	100.0	121,008	100.0	13,767	11.4
販売費及び一般管理費	63,317	47.0	57,971	47.9	5,346	9.2
人件費	16,601	12.3	16,296	13.5	305	1.9
従業員給与	7,876	5.9	7,633	6.3	243	3.2
臨時給料	3,182	2.4	3,130	2.6	51	1.6
賞与引当金繰入額	867	0.6	887	0.7	△ 20	△ 2.3
法定福利費 厚生福利費	2,178	1.6	2,120	1.8	58	2.7
退職給付費用	850	0.6	856	0.7	△ 5	△ 0.6
役員賞与引当金繰入額	100	0.1	113	0.1	△ 12	△ 11.2
その他	1,545	1.1	1,555	1.3	△ 9	△ 0.6
物件費	33,498	24.9	28,076	23.2	5,421	19.3
備品費	558	0.4	213	0.2	344	161.4
水道光熱費	3,634	2.7	3,330	2.8	303	9.1
賃借料 (うち国有財産使用料)	7,689 (4,330)	5.7 (3.2)	7,346 (3,842)	6.1 (3.2)	343 (488)	4.7 (12.7)
租税公課	2,666	2.0	2,199	1.8	466	21.2
業務委託費	11,277	8.4	7,867	6.5	3,409	43.3
修繕費	3,984	3.0	3,741	3.1	243	6.5
その他	3,687	2.7	3,378	2.7	309	9.2
減価償却費	13,217	9.8	13,598	11.2	△ 380	△ 2.8

注：百万円未満は切捨処理しております。

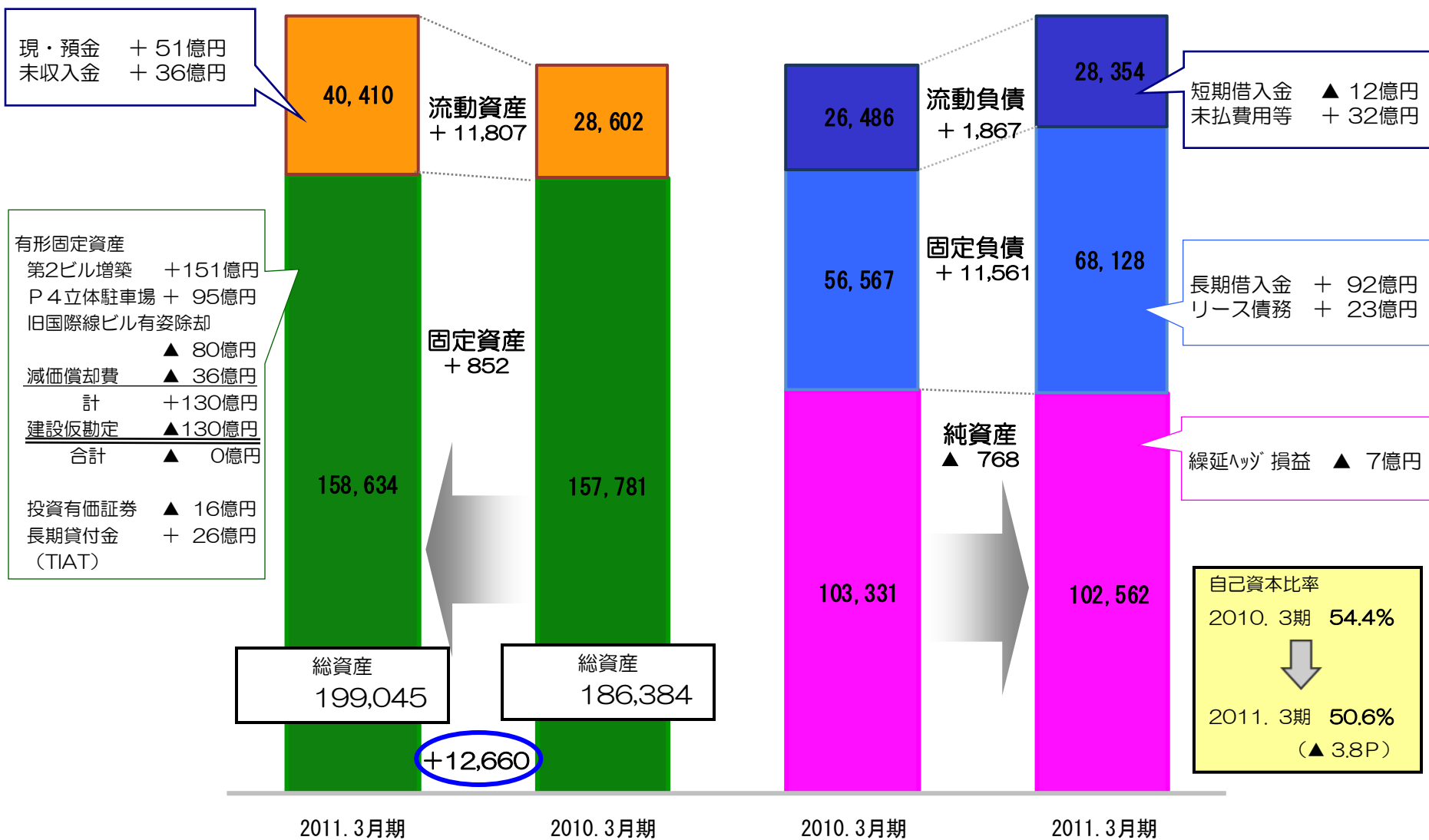
(5) 営業外損益と特別損益

区 分	2011.3期 (実績)		2010.3期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円			
売上高	134,776	100.0	121,008	100.0	13,767			11.4
営業利益	4,189	3.1	5,107	4.2	△ 918		△	18.0
営業外収益	1,209	0.9	1,380	1.1	△ 171		△	12.4
受取利息・配当金	268	0.2	151	0.1	117			77.8
持分法による投資利益	-	-	152	0.1	△ 152			-
その他	940	0.7	1,076	0.9	△ 135		△	12.6
営業外費用	2,296	1.7	1,495	1.2	800			53.5
支払利息	1,032	0.8	943	0.8	89			9.4
持分法による投資損失	764	0.6	-	-	764			-
その他	498	0.3	552	0.4	△ 53		△	9.7
経常利益	3,102	2.3	4,991	4.1	△ 1,889		△	37.9
特別利益	267	0.2	14	0.0	252			-
特別損失	899	0.7	542	0.4	357			65.9
当期純利益	935	0.7	2,584	2.1	△ 1,649		△	63.8

- ・特別利益 : 当期 資産除去債務戻入益 2億円
- ・特別損失 : 当期 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 7億円

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)



注：百万円未満は切捨処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2011.3期 (実績)	2010.3期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,230	14,187	△ 1,956
税金等調整前当期純利益	2,469	4,464	△ 1,994
減価償却費	13,374	13,620	△ 246
役員退職慰労引当金	-	△ 1,383	1,383
売上債権	△ 2,477	△ 135	△ 2,341
法人税等の支払額	△ 1,681	△ 3,911	2,230
その他	545	1,534	△ 988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,018	△ 13,741	△ 276
有価証券の売却	650	3,347	△ 2,697
有形固定資産の取得	△ 10,554	△ 12,964	2,409
長期貸付金	△ 2,667	△ 2,688	20
その他	△ 1,446	△ 1,435	△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,929	511	6,418
長期借入金	20,400	31,400	△ 11,000
長期借入金の返済	△ 12,447	△ 9,212	△ 3,234
自己株式の取得	-	△ 20,432	20,432
その他	△ 1,022	△ 1,242	219
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	5,144	960	4,183
現金及び現金同等物の期首残高	16,653	15,693	960
現金及び現金同等物の期末残高	21,797	16,653	5,144

注：百万円未満は切捨処理しております。

2. 2012年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2012年3月期 連結業績予想

区 分	2012.3期 (予想)		2011.3期 (実績)		増減額 百万円	増減率 %
	百万円	比率 %	百万円	比率 %		
売上高	123,200	100.0	134,776	100.0	△ 11,576	△ 8.6
施設管理運営業	40,600	32.9	42,086	31.2	△ 1,486	△ 3.5
物品販売業	68,700	55.8	78,133	58.0	△ 9,433	△ 12.1
飲食業	13,900	11.3	14,555	10.8	△ 655	△ 4.5
売上原価	59,100	48.0	67,269	49.9	△ 8,169	△ 12.1
商品売上原価 (商品売上原価率)	51,000 (74.2%)	41.4	58,311 (74.6%)	43.3	△ 7,311 (△ 0.4P)	△ 12.5
飲食売上原価 (飲食売上原価率)	8,100 (58.3%)	6.6	8,958 (61.5%)	6.6	△ 858 (△ 3.2P)	△ 9.6
売上総利益	64,100	52.0	67,506	50.1	△ 3,406	△ 5.0
販売費及び一般管理費	66,600	54.0	63,317	47.0	3,282	5.2
営業利益	△ 2,500	△ 2.0	4,189	3.1	△ 6,689	-
営業外損益	△ 1,400	△ 1.1	△ 1,087	△ 0.8	△ 312	-
経常利益	△ 3,900	△ 3.1	3,102	2.3	△ 7,002	-
当期純利益	△ 3,100	△ 2.5	935	0.7	△ 4,035	-

※ 前提条件：旅客数見通し

対前年度比	羽田・国内線	通期	▲ 15.5 %
	羽田・国際線	通期	36.5 %
	成田・国際線	通期	▲ 23.4 %
	関空・国際線	通期	▲ 17.0 %

※ 営業外損益：持分法投資損失 ▲ 14億円

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(2) セグメント別

①施設管理運営業

区 分	2012.3期 (予想)		2011.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
外部顧客に対する売上高						
家賃収入	14,100	33.2	14,353	32.3	△ 253	△ 1.8
施設利用料収入	14,500	34.1	15,581	35.1	△ 1,081	△ 6.9
その他の収入	12,000	28.2	12,151	27.3	△ 151	△ 1.2
計	40,600	95.5	42,086	94.7	△ 1,486	△ 3.5
セグメント間の内部売上高	1,900	4.5	2,343	5.3	△ 443	△ 18.9
合計	42,500	100.0	44,429	100.0	△ 1,929	△ 4.3
営業費用	43,500	102.4	41,594	93.6	1,905	4.6
営業利益	△ 1,000	△ 2.4	2,835	6.4	△ 3,835	-
(営業利益率)	(△ 2.4%)		(6.4%)		(△ 8.8P)	

- ・家賃収入 : 第1ターミナル航空会社用事務室返却 ▲ 7億円
第2ターミナル増築部航空会社賃貸増等 + 5億円
- ・施設利用料収入 : 旧国際線ターミナル閉館によるPSFC収入減 ▲ 17億円
国内線施設利用料増 (PFC +28億円、航空会社 ▲23億円) + 5億円
- ・その他の収入 : 新国際線ターミナルにおける業務受託収入増 + 26億円
請負工事等収入減 ▲ 24億円
- ・営業費用 : 新国際線ターミナルにおける業務委託費増 + 25億円
第1ターミナルリニューアル工事に伴う修繕費等増 + 19億円
第2ターミナル増築・P4立体化工事に伴う一過性費用減 ▲ 16億円
請負工事外注費等減 ▲ 9億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

(2) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2012.3期 (予想)		2011.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
外部顧客に対する売上高						
国内線売店	28,000	40.5	31,662	40.2	△ 3,662	△ 11.6
国際線売店	11,400	16.5	17,561	22.3	△ 6,161	△ 35.1
その他の売上	29,300	42.4	28,909	36.7	390	1.4
計	68,700	99.4	78,133	99.2	△ 9,433	△ 12.1
セグメント間の内部売上高	400	0.6	617	0.8	△ 217	△ 35.3
合 計	69,100	100.0	78,751	100.0	△ 9,651	△ 12.3
営 業 費 用	65,600	94.9	72,754	92.4	△ 7,154	△ 9.8
営 業 利 益	3,500	5.1	5,997	7.6	△ 2,497	△ 41.6
(営業利益率)	(5.1%)		(7.6%)		(△ 2.5P)	

- ・国内線売店 : 震災による旅客減 ▲ 44億円
- ・国際線売店 : 震災による旅客減 ▲ 25億円
旧国際線ターミナル閉館による売上減 ▲ 37億円
- ・その他の売上 : 震災による旅客減 (TIAT ▲30億円、成田・関空等 ▲44億円) ▲ 74億円
新国際線ターミナル店舗への卸売等増 + 78億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

(2) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2012.3期 (予 想)		2011.3期 (実 績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
飲食店舗売上	8,000	51.0	9,091	54.6	△ 1,091	△ 12.0
機内食売上	4,200	26.7	4,223	25.3	△ 23	△ 0.6
その他の売上	1,700	10.8	1,241	7.5	458	36.9
計	13,900	88.5	14,555	87.4	△ 655	△ 4.5
セグメント間の内部売上高	1,800	11.5	2,089	12.6	△ 289	△ 13.9
合 計	15,700	100.0	16,645	100.0	△ 945	△ 5.7
営 業 費 用	16,300	103.8	16,989	102.1	△ 689	△ 4.1
営 業 利 益	△ 600	△ 3.8	△ 343	△ 2.1	△ 256	-
(営業利益率)	(△ 3.8%)		(△ 2.1%)		(△ 1.7P)	

- ・飲食店舗売上 : 震災による旅客減 ▲ 11億円
- ・機内食売上 : 震災による旅客減 ▲ 8億円
- 羽田空港展開による売上増 + 7億円
- ・その他の売上 : 新国際線ターミナル飲食店舗業務受託開始による売上増 + 4億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

3. その他

(1) 設備投資と減価償却費

区 分	2007.3期 (実績)	2008.3期 (実績)	2009.3期 (実績)	2010.3期 (実績)	2011.3期 (実績)	2012.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	12,933	9,656	14,789	12,567	13,413	12,200
減価償却費	14,591	15,157	15,106	13,598	13,217	14,200

・設備投資額

2011.3期 (実績)

第2ビル増築工事（Ⅲ次計画） 62億円（投資額 181億円）
 第1ビルリニューアル工事 18億円（投資額 70億円）
 羽田ケータリングサービス工場 13億円
 P4平面駐車場立体化工事 12億円（投資額 56億円）
 （計 105億円）

2012.3期 (予想)

第1ビルリニューアル工事 52億円（投資額 70億円）
 第2ビル増築工事（Ⅳ次計画） 18億円（投資額 80億円）
 第1ビル防犯設備等更新工事 13億円
 羽田・成田店舗改装工事 5億円
 （計 88億円）

・減価償却費

	2007.3期 (実績)	2008.3期 (実績)	2009.3期 (実績)	2010.3期 (実績)	2011.3期 (実績)	2012.3期 (予想)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
第1ビル	57	54	51	46	41	46
第2ビル	61	65	55	49	56	61
国際線ビル	5	9	16	14	3	-
P4駐車場	0	0	3	3	6	6

注：百万円未満は切捨処理しております。

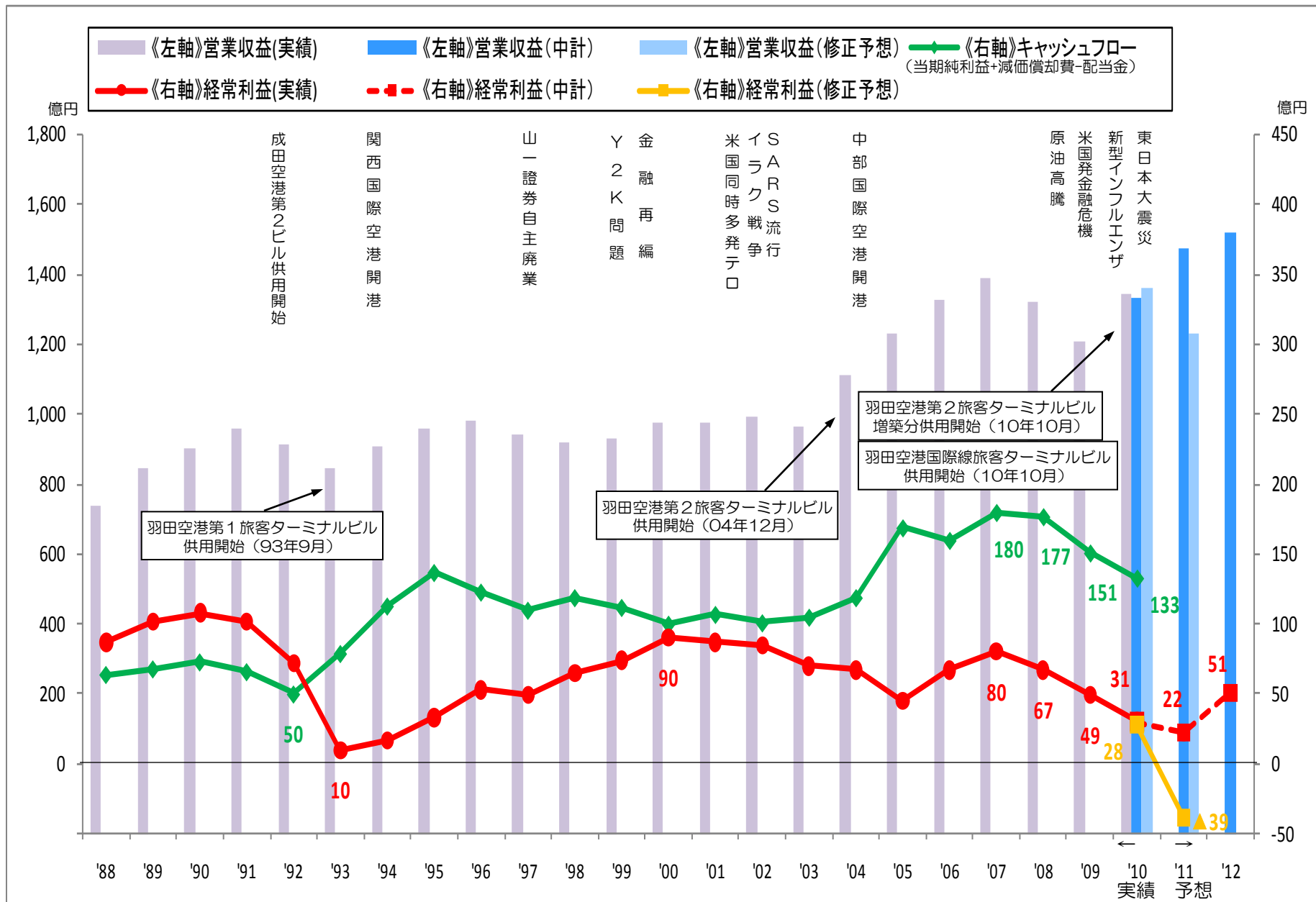
(2) 中期経営計画（2010年度～2012年度）の達成状況

中期経営計画期間

(単位：億円)

区 分	2010.3期 (実績)	2011.3期 (当初予想)	2011.3期 (実績)	増減額	2012.3期 (当初予想)	2012.3期 (今回予想)	増減額	2013.3期 (予想)
売上高	1,210	1,334	1,347	13	1,474	1,232	△ 242	1,521
施設管理 運営業	378	408	420	12	440	406	△ 34	442
物品販売業	694	770	781	11	851	687	△ 164	887
飲食業	136	156	145	△ 11	183	139	△ 44	192
営業利益	51	42	41	△ 1	42	△ 25	△ 67	63
経常利益	49	30	31	1	22	△ 39	△ 61	51
当期純利益	25	13	9	△ 4	7	△ 31	△ 38	25
設備投資額	125	217	134	△ 83	80	122	42	100
減価償却費	135	136	132	△ 4	146	142	△ 4	133

(3) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移



[2011年3月期 決算説明会]

参 考 資 料

1. 当社の事業概要と特性
2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み
3. 国内線・国際線航空旅客数の推移



日本空港ビルデング株式会社
東証1部 (9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 当社の事業概要と特性

(1) 空港における当社の位置づけ

空 港 名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	伊丹空港 (大阪国際空港)
設 置 者	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	国 (国土交通大臣)
管 理 者					
空 港 施 設 (基本施設) 滑 走 路 誘 導 路 エ プ ロ ン	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	国 (国土交通大臣)
管 制 施 設	国 (国土交通大臣)				
旅客ターミナルビル	国内線：当 社 国際線：東京国際空港ターミナル(株)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	大阪国際空港 ターミナル(株)
株主構成	民間企業・その他 100%	国 100%	国 66% 地方自治体 22% 民間企業・その他 12%	民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	地方自治体 50% 民間企業・その他 50%

(出所：『数字で見る航空2010』、有価証券報告書及び各社HPから当社作成)

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

・インフラの担い手

土地、滑走路、エプロン：国、地方公共団体、成田・関西・中部の各空港会社が整備・所有
 旅客（貨物）ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営
 整備場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

当社は空港法の規定による空港機能施設事業^(※)を行う者に指定

(※) 空港機能施設（各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客若しくは航空貨物の取扱施設又は航空機給油施設をいう。）を建設し、又は管理する事業

・航空会社との関係

チェックインカウンター、事務室等を賃貸

・物販・飲食・サービス店舗との関係

ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の届出等が必要

(2) 当社の沿革

羽田空港は1952(昭和27)年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953(昭和28)年に**当社が設立され**(資本金 1億5千万円)、1955(昭和30)年5月にターミナルの供用を開始しました。

- 1953(昭和28)年 7月 資本金1億5千万円をもって民間資本により設立
- 1955(昭和30)年 5月 **ターミナルビル開館、営業開始**
- 1964(昭和39)年 4月 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工
- 10月 免税品販売業開始
- 1978(昭和53)年 5月 成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル斡旋等開始
- 1990(平成2)年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1991(平成3)年 9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 1993(平成5)年 9月 **羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始**
- 1994(平成6)年 9月 関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始
- 1998(平成10)年 3月 **羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始**
- 2001(平成13)年 2月 羽田空港国際旅客チャーター便就航
- 2002(平成14)年 4月 羽田空港国際定期便運航終了(チャイナライヴ、IATA-航空 成田移転)
- 2003(平成15)年 11月 羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航
- 2004(平成16)年 12月 **羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始**
- 2005(平成17)年 2月 中部空港開港に伴い免税品の卸売開始
- 2006(平成18)年 4月 東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業へ参画
- 6月 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資
- 2007(平成19)年 2月 **羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始**
- 9月 羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航
- 12月 **P4簡易立体駐車場完成・供用開始**
- 2008(平成20)年 4月 羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯)
- 2009(平成21)年 4月 新空港法により空港機能施設事業者指定
- 10月 羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航
- 2010(平成22)年 8月 **P4本格立体駐車場完成・供用開始(本格運用は10月から)**
- 10月 **羽田空港第2旅客ターミナルビル本館増築部供用開始**
新国際線旅客ターミナル(TIAT)供用開始
 暫定国際線旅客ターミナルビル閉館、P5供用終了



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第1旅客ターミナルビル

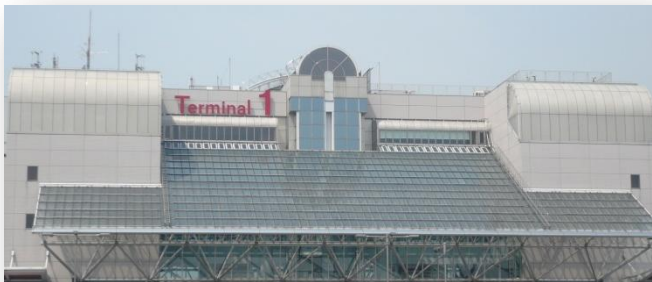


羽田空港第2旅客ターミナルビル

(3) 各空港における当社グループ事業展開

羽田空港（東京国際空港）

第1旅客ターミナル (経営面積 292,400㎡)



1993.9.27 供用開始

- ・旅客ターミナルビルの建設、管理運営
- ・不動産賃貸
- ・物品販売(直営)
- ・飲食サービス(直営)
- ・旅客サービス
- ・機内食製造・販売

第2旅客ターミナル (経営面積 245,100㎡)



2004.12.1 供用開始 2007.2.15 南ピア供用開始
2010.10.13 本館南側増築部供用開始

国際線旅客ターミナル（東京国際空港ターミナル(株)が建設、管理）



2010.10.21 供用開始

業務受託

- ・施設維持管理
- ・免税店運営等
- ・旅客サービス

- ・卸売、物品販売
- ・飲食サービス

駐車場



駐車場の管理運営 (合計 4,776台)

- ・ P 1 駐車場 2,351台
- ・ P 4 駐車場 2,425台

成田国際空港



- ・物品販売(免税店ほか)
- ・卸売(免税品、一般品)、免税店運営業務受託
- ・飲食サービス ・旅客サービス
- ・機内食製造・販売

関西国際空港



- ・免税店運営業務受託
- ・物品販売
- ・卸売

中部国際空港



- ・卸売

(4) グループ企業 (16社)

日本空港ビルディング(株)

施設管理運営業 (7社)

- | | |
|---------------------------|-------------------------|
| (保守管理)・日本空港テクノ(株) | 空港ターミナル施設等の設備保守管理 |
| ・羽田エアポートセキュリティ(株) | 警備業務および駐車場業務運営 |
| ・(株)櫻商会 | エアポートクリーンセンター、廃棄物処理 |
| (サービス)・(株)ビッグウイング | 広告・イベントの企画運営ほか |
| ・羽田旅客サービス(株) | 旅客サービス業務運営 |
| ・(株)ヒロインターナショナル | 羽田空港内における有料待合室・会議室の運営ほか |
| ・ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株) | 羽田空港内におけるグランドハンドリング事業 |

物品販売業 (5社)

- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| ・国際協商(株) | 全国各空港売店等への一般品・保税品の卸売業および物品販売 |
| ・(株)日本空港ロジテム | ロジスティクス(商品の運送、検品等) |
| ・羽双(成都)商貿有限公司 | 成都双流国際空港(中国四川省)内における物販事業及び卸売事業 |
| ・(株)羽田エアポートエンタープライズ | 羽田空港および成田国際空港における店舗運営業務 |
| ・(株)浜 眞 | 海産物の卸売業および小売業 |

飲食業 (4社)

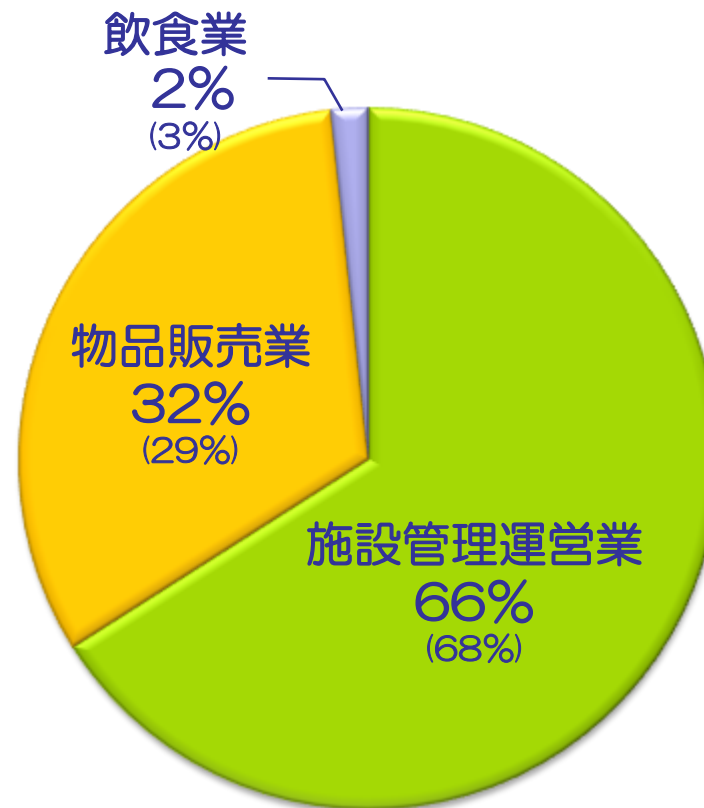
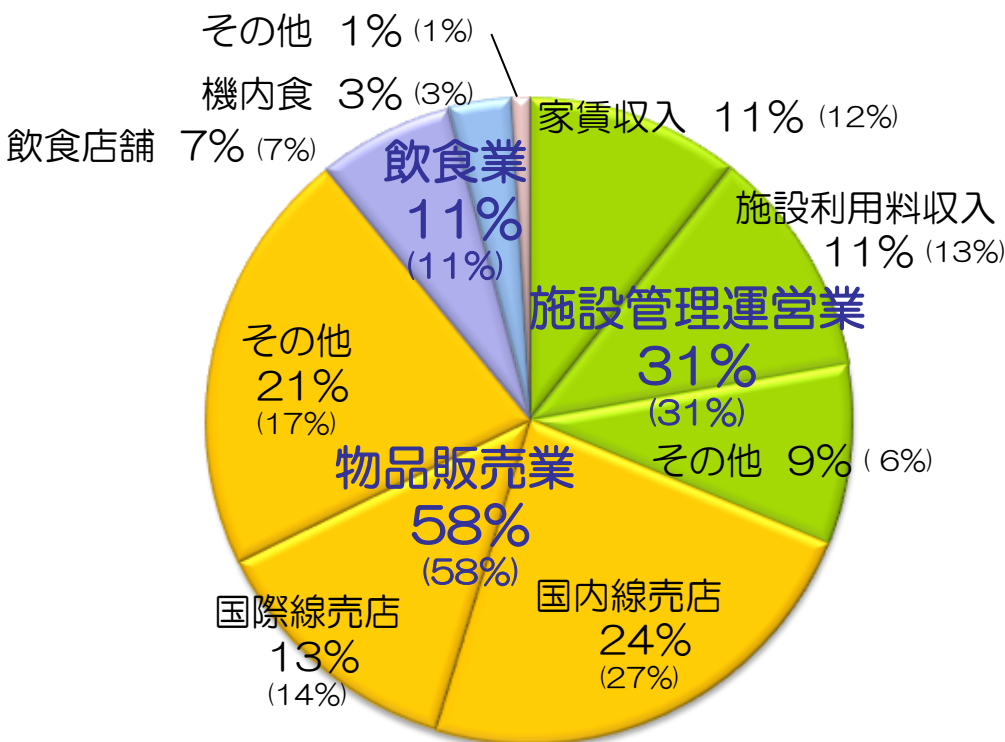
- | | |
|------------------|---|
| ・東京エアポートレストラン(株) | 羽田空港および成田国際空港内における飲食店業、軽食の製造販売 |
| ・コスモ企業(株) | 羽田空港および成田国際空港内におけるアメリカン航空、
ブリティッシュエアウェイズ、シンガポール航空、キャセイ航空、
チャイナエアライン、ヴァージンアトランティック航空、
エミレーツ航空、カタール航空等の外国航空会社への機内食ケータリング、
冷凍食品の製造ほか |
| ・(株)シー・ティ・ティ | 航空機内用品および食器類の洗浄ほか |
| ・会館開発(株) | 飲食施設の運営、宿泊・ホール・会議室の管理運営ほか |

※ 平成22年10月、大阪国際空港ターミナル株式会社との合併により、東京国際空港(羽田)におけるグランドハンドリング事業を目的とする子会社として、
ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社(資本金50百万円 出資比率60.0%)を設立いたしました。同社は平成22年10月に業務受託を開始しております。
※平成23年1月、成都双流国際空港(中国四川省)内における物販事業及び卸売事業を目的とする子会社として、羽双(成都)商貿有限公司(資本金85百万円
出資比率100.0%)を設立いたしました。

(5) 当社グループの事業構造(連結・セグメント別/2011年3月期実績)

売上高の構成比

営業利益(償却前)の構成比



※ ()内は 2010.3期実績

(6) 当社の収益構造（連結・セグメント別）

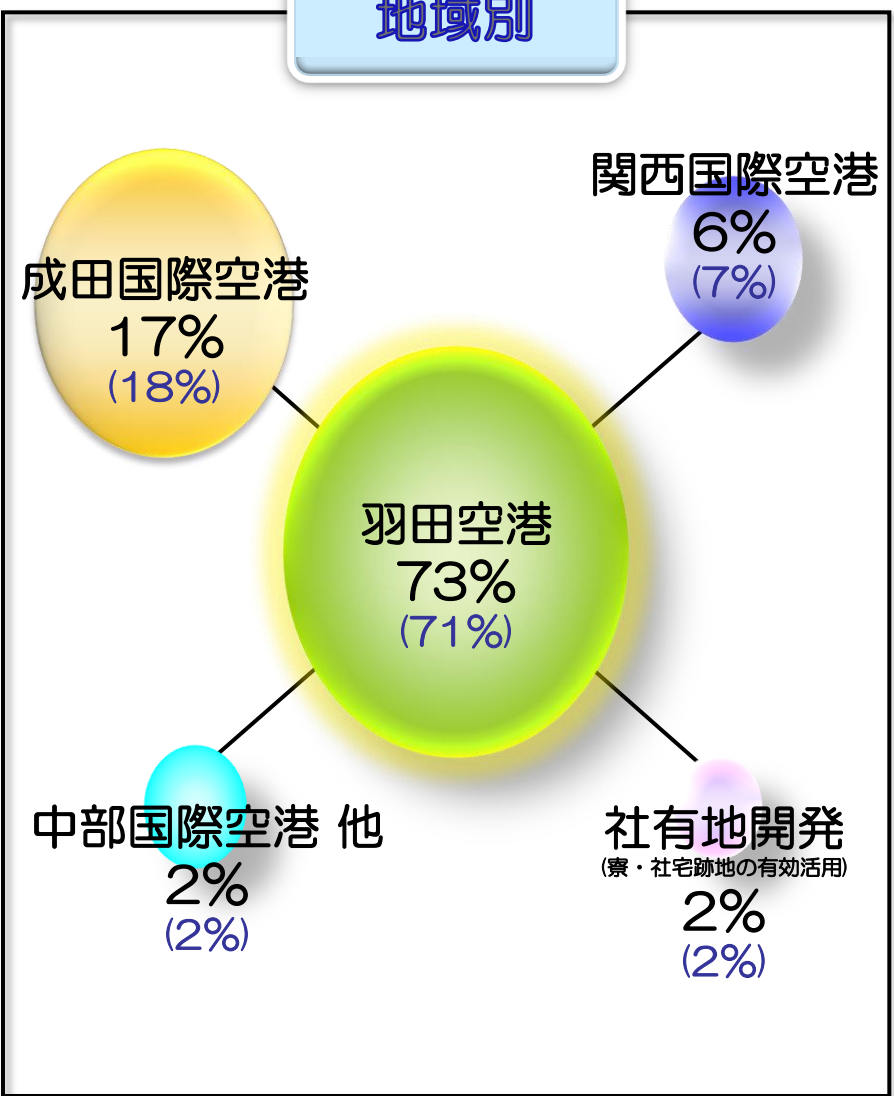
区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家賃収入	事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、 賃借料(国有財産使用料等)、租税公課 清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	航空会社国内線共用施設利用料 旅客施設使用料（国内線：PFC、国際線（～2010.10.20）：PSFC）	
	その他	駐車料収入、広告料収入、 有料待合室「エアポートラウンジ」売上、請負工事収入	賃借料(国有財産使用料等)、租税公課(固定資産税)、 業務委託費
物品販売業	国内線売店	羽田空港内店舗での商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港免税店の商品売上（～2010.10.20） 成田空港免税店等の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合
	その他	羽田空港、成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上	商品売上原価
飲食業	飲食店舗	羽田空港、成田空港内飲食店舗売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	その他	冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）

収益の変動要因・・・ 航空業界を取り巻く環境（国内線及び国際線航空旅客数の変動など）
国の施策等（法令または国や行政当局の空港運営方針、国有財産使用料の改定・制度変更など）

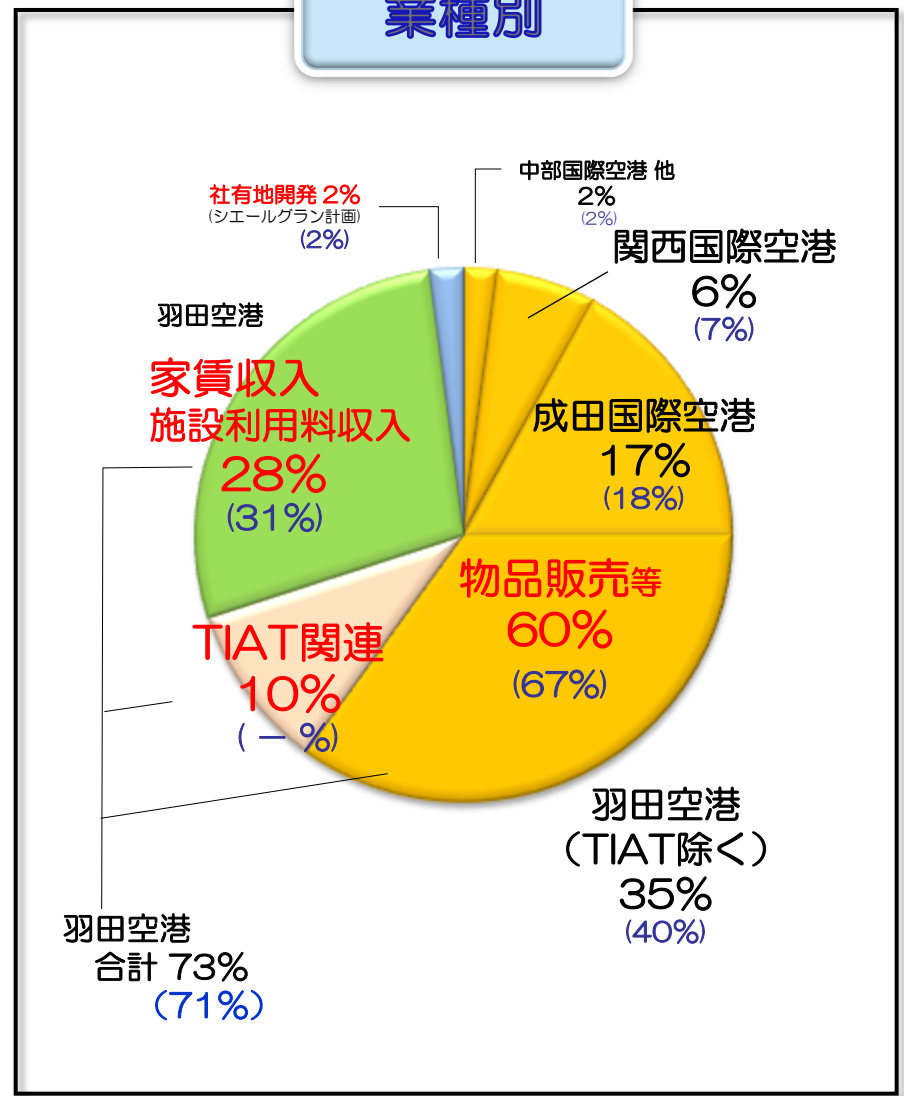
(7) 地域別・業種別の売上構成 (単体)

上段 : 2011.3期実績
 (下段) : 2010.3期実績

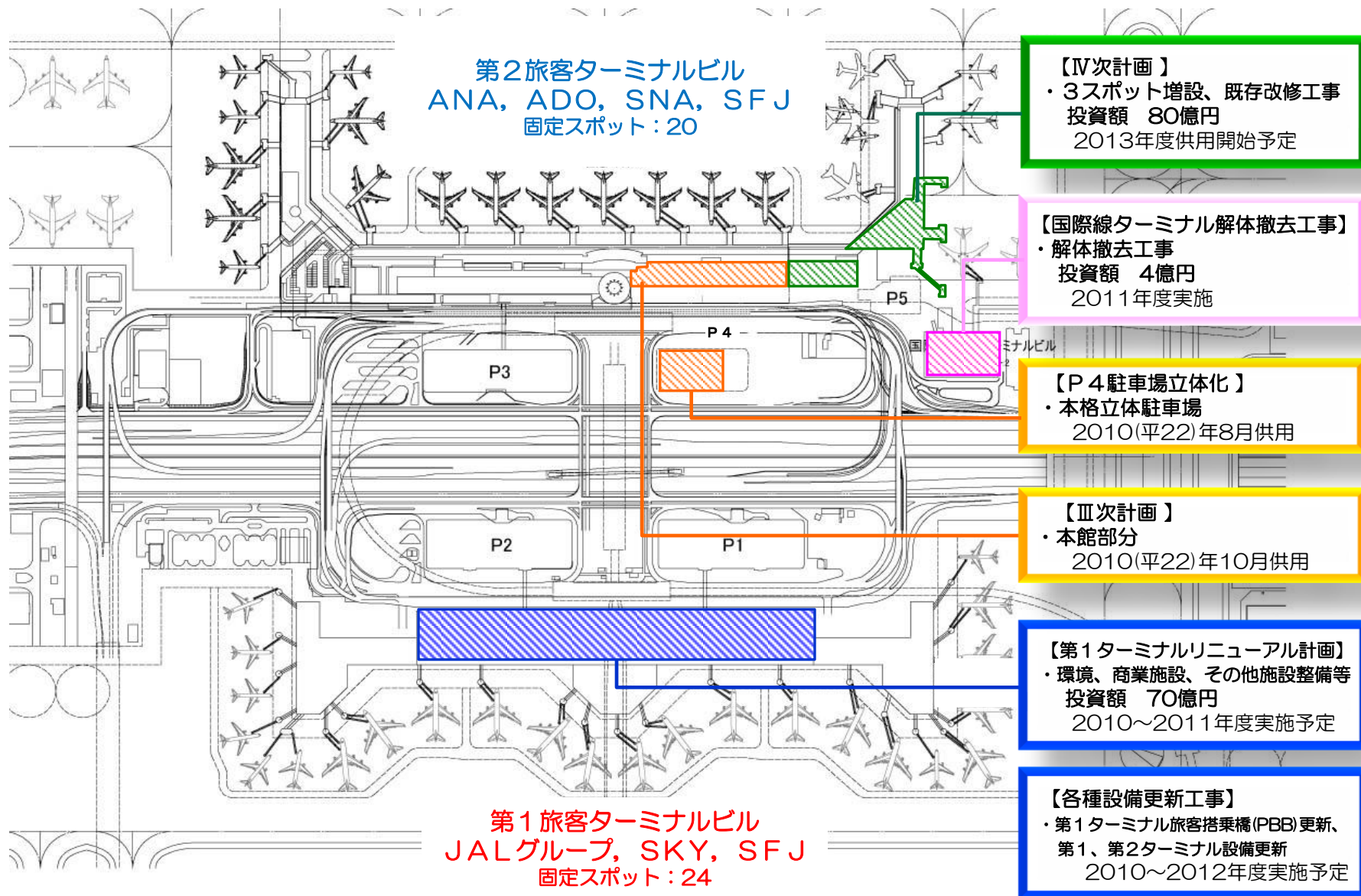
地域別



業種別



(8) 羽田空港における施設展開 (投資計画)



2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み

(1) 東京国際空港再拡張事業



※国土交通省「羽田空港発着枠の配分基準検討懇談会09.07」及び

国土交通省「成長戦略会議10.04」より当社作成

(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状

平成18年4月21日 当社が代表企業を務める「HK Tグループ」が選定事業候補者に選定される

6月 1日 HK Tグループが国との基本協定を締結

6月20日 特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」設立

7月 7日 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で 事業契約を締結

平成19年10月 旅客ターミナルビル等新築工事の入札公告を実施

- ・旅客ターミナルビル 3工区
 - ①南ウイング
 - ②本館、連絡通路、供給処理棟施設、
 - ③北ウイング
- ・空港利用者駐車場 1工区

平成20年2月 旅客ターミナルビル等新築工事の工事請負契約を締結

- ・旅客ターミナルビル
 - ①南ウイング：鹿島・北野特定建設工事共同企業体
 - ②本館、連絡通路、供給処理棟施設
：鹿島・北野特定建設工事共同企業体
 - ③北ウイング：戸田・鴻池特定建設工事共同企業体
- ・空港利用者駐車場
：清水・東急・ロッテ特定建設工事共同企業体

4月 旅客ターミナルビル等新築工事の安全祈願祭挙行

5月 新築工事着工

平成22年7月末 竣工

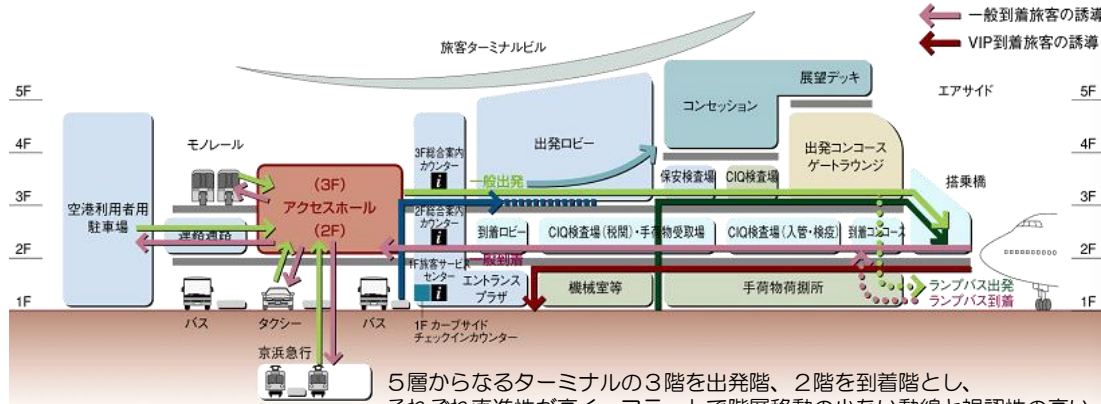
10月21日 供用開始

1. 商 号 東京国際空港ターミナル株式会社
(英文 Tokyo International Air Terminal Corporation)
2. 設立年月日 平成18年6月20日
3. 本店所在地 東京都千代田区
4. 資 本 金 45億円
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナル等整備・運営事業
6. 代 表 者 代表取締役社長 霜田 明彦
(前職 日本空港ビルデング株式会社代表取締役副社長)
7. 株主構成 日本空港ビルデング株式会社 (34%)
株式会社日本航空 (17%)
全日本空輸株式会社 (17%)
成田国際空港株式会社 (9%)
東京電力株式会社 (7%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (3%)
セコム株式会社 (3%)
東京瓦斯株式会社 (3%)
京浜急行電鉄株式会社 (2%)
東京モノレール株式会社 (2%)
日本政策投資銀行 (1%)
株式会社みずほコーポレート銀行 (1%)
株式会社三菱東京UFJ (1%)
8. 基本理念 新しい東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビルが、「東アジアに開く新しいゲートウェイ」として、わが国と東アジア諸国との交流の活性化と観光立国の実現に資するよう、便利で快適な「都市型国際空港」を実現することです。

(3) 新国際線ターミナルビルの概要

施設概要

- ・敷地面積 約130,000㎡
- ・旅客ターミナルビル
延床面積 約159,000㎡
(供給処理施設棟含む)
階層 5階建
固定スポット数 10スポット
(オープンスポット10)
- ・駐車場
延床面積 約67,000㎡
階層 6層7階建
収容台数 約2,300台

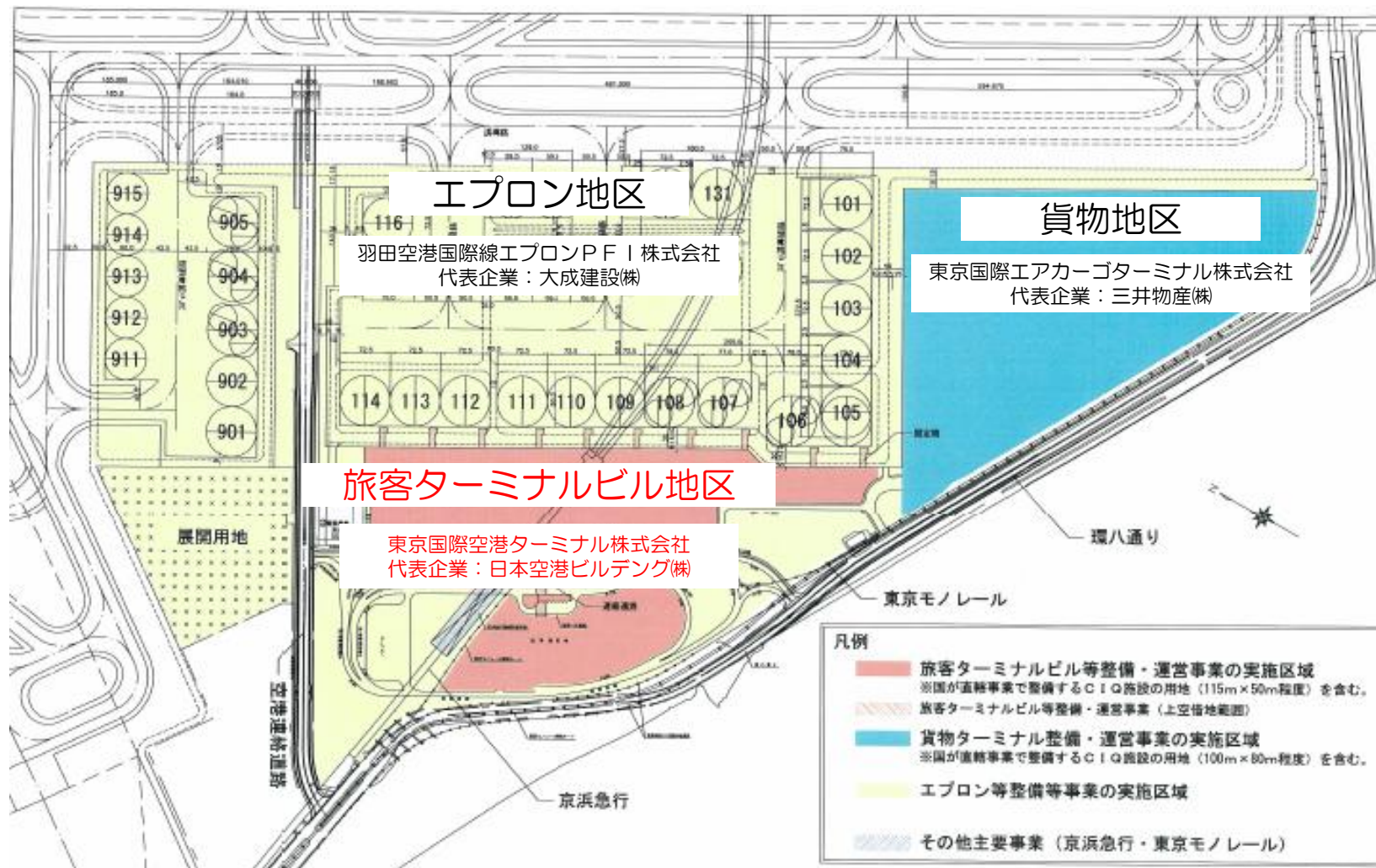


5層からなるターミナルの3階を出発階、2階を到着階とし、それぞれ直進性が高く、フラットで階層移動の少ない動線と視認性の高いシンプルで分かりやすい配置を計画。また、1階は道路交通アクセスを受け入れる空間とし、4・5階は商業・サービス施設の空間を演出します。

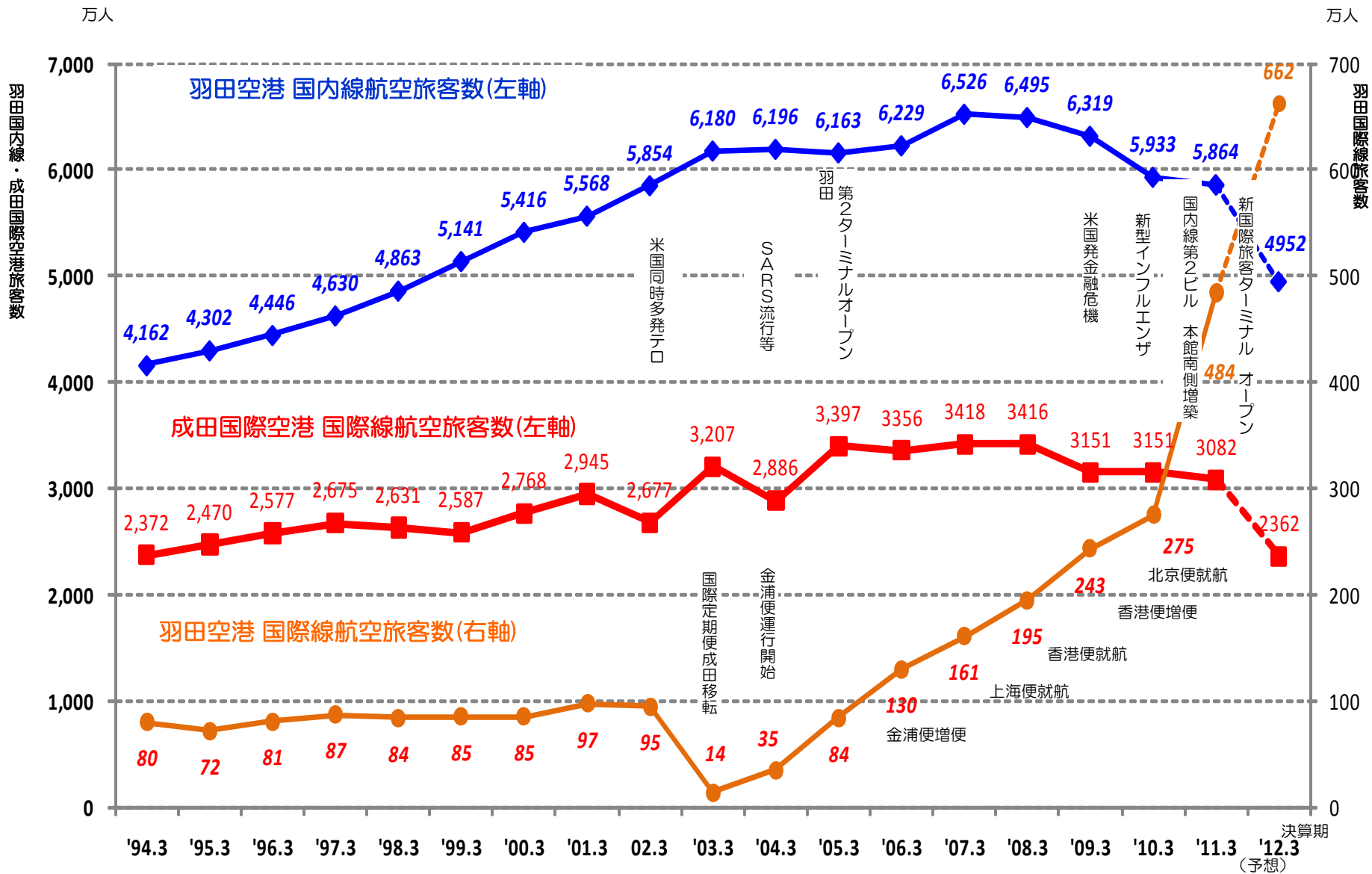


(注) 東京国際空港ターミナル株式会社 会社資料等より当社作成

(4) 新国際線地区全体配置図



3. 国内線・国際線航空旅客数の推移（羽田・成田）



将来の見通しに関する記述についてのご注意

本プレゼンテーション資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本プレゼンテーション資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

日本空港ビルデング株式会社 経営企画本部 広報・IR室



TEL : 03 (5757) 8030

FAX : 03 (5757) 8099

E-MAIL : ir@jat-co.com